

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	民生常任委員会
委員名	豊嶋正人、大友文司、佐藤仁一、中鉢和三郎、相澤久義、鎌内つぎ子、木村和彦、横山悦子
日時	平成 27 年 11 月 4 日(水)～平成 27 年 11 月 6 日(金)
視察先	1 新潟県長岡市 2 東京都文京区 3 東京都武蔵野市
出席者 (説明者)	1 長岡市教育委員会 子ども家庭センター所長 梅沢一茂氏 2 文京区保健サービスセンター所長 久保孝之氏 3 武蔵野市高齢者支援課長 森安東光氏

2. 視察内容

視察項目	1 子育て支援施設とまちづくりについて(長岡市) 2 妊娠・出産包括支援事業について(文京区) 3 地域包括ケアシステムの構築について(武蔵野市)
視察内容 【質疑応答】	<p>1 子育て支援施設とまちづくりについて(長岡市)</p> <p>長岡市では、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成 17 年に長岡市子育て応援プラン(次世代育成支援対策行動計画)を策定し、総合的な子育て支援を推進してきました。平成 17 年から 23 年度における前期計画では「育つよこび、育てる幸せ、子育てを応援するまち長岡」を基本理念として掲げて5つの基本目標を設定し、以降、それぞれの目標に基づいて各施策を展開しています。</p> <p>計画施行においては積極的なニーズ把握が重視されており、「安心して親子で遊べる場が欲しい」との保護者の声から、保育士のいる公園として長岡市独自の特徴を持つ子育て支援施設を整備し、親子の遊び場を充実させてきたとともに、このような子育て親子が集う場において、子育ての不安や悩みを解消するよう相談業務を充実させるなど、ハードとソフトの両分野から子育て支援策を積極的に進めていました。</p> <p>そのハード分野の施策「子育ての駅てくてく」は、雨や雪の日でも子供を伸び伸びと遊ばせることができる子育て支援施設の整備を望む市民の声にこたえたものですが、当初は「この仕事は都市計画担当か、福祉担当か」という組織内での所管先問題があり、国土交通省と厚生労働省との縦割り行政が実行上の壁となるところでしたが、「市町村でこそ国の縦割りを統合できる」との強い政策意思をもって推し進めました。特筆すべきは、ソフト分野で子育て支援交付金を適用し、ハード分野では都市公園事業費補助や合併特例債等を組み合わせ、結果、市の一般財源はわずかで整備を実現したことです。これらの努力によって誕生した全国的な先進モデル「保育士のいる屋根付き公園」は、昨年度入館者数が 15 万7,000 人、1日当たり平均</p>

500 人もの方々に利用される人気の施設となっていました。

また、「子育ての駅ぐんぐん」では、子育て中の親子や子育てサークルを初め、子育ての先輩や次代の親となる若者が多く集っていて、ここから世代を超えた交流や子育て支援の輪が広がる重要な役割を持つ施設となっていました。

そのほか、特色ある取り組みとして、子育て支援組織を教育委員会に統合し、子供の成長に合わせた一貫した支援体制を構築していました。子供たちが健やかに成長していくためには、乳幼児期から思春期まで子供の成長に合わせた一貫した支援体制が必要と考え、そのための有効な方策として母子保健、子育て支援、家庭教育、幼児教育、学校教育及び青少年健全育成を教育委員会で一元的に支援するよう体制を整えたものです。

長岡市では自由ノートを各施設に置き、地道に市民ニーズを探り、さまざまな意見を吸い上げた結果、先進的な事業を誕生させるに至りました。このように魅力ある施策のスタート地点には必ず市民の声があることを再認識させられ、本市においても細やかな市民ニーズ把握を原点として子育て支援施策を推進するよう政策提案していきたいと思えます。

2 妊娠・出産包括支援事業について(文京区)

文京区では、この 10 年間で合計特殊出生率が 0.32 ポイント増加するなど出生数が増加傾向にある中、平成 26 年度の 35 歳以上初産の割合が 34.3%であり、高齢初産婦が増加しているとともに、核家族が増加傾向にあります。核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠や出産、子育てに係る父母の不安、負担が増えてきていることに強い危機感を持ちました。このため、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことが必要と考え、文京区版ネウボラ事業を実施することにより、より身近な場で妊産婦等を支える仕組みづくりに着手しました。

このネウボラ事業は、核家族世帯等における妊娠、出産、育児に関する情報の不足やそれに伴う不安に対し、行政としてしっかりと寄り添う施策となっており、母子保健コーディネーター、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、母子保健強化事業、その他の関連事業の大きく5つから成り立っています。

なお、構成する個々の事業は多くの自治体で既に取り組んでいる同様の事業と大差はないのですが、それらの事業を巧みにつなげているところに文京区独自の取り組みがあります。関係部署や実施機関での綿密な情報共有がこの事業を支えていて、利用者が利用しやすいよう十分に配慮がされていました。また、コーディネーターを地区担当制で固定するなど、利用者との接点を大切に制度設計が盛り込まれ、早い段階から相談しやすい雰囲気醸成など、役所的な対応を払拭していることも特徴的でした。

そのほか、特色ある取り組みとして、心身ケアや育児不安等で支援が必要と思われるケースに対し、区内の助産院を活用した宿泊型ショートステイを実施し、文京区

独自のスタイルで産後ケアの充実を図っていました。市内民間病院等との連携や協力が鍵となる事業ですが、本市においても同様の支援ニーズに応えられるよう議論を深めていきたいと思えます。

3 地域包括ケアシステムの構築について(武蔵野市)

武蔵野市では、平成 12 年に高齢者福祉総合計画を制定し、介護保険制度では担いきれない部分を補完するとともに、5つの基本理念をもって高齢者の生活を総合的に支えるよう、まちづくりの目標を定めました。

要介護リスクの高い後期高齢者の増加が見込まれていること、また介護の専門職だけでは担い手不足が懸念されることなどの将来の課題に対応するべく、平成 27 年4月の第6期介護保険事業計画の施行に際し、これまで構築していた地域包括ケアシステムを「まちぐるみの支え合い」と言い換え、10年後を見据えた仕組みづくりに着手しました。

その具体として、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、テンミリオンハウス事業を実施しています。これは、リバースモーゲージによる遺贈物件や空き家、市有施設などを活用して通所系サービスを行うもので、市がNPOや住民組織等に対し上限1千万円の運営費を補助し、市民の身近な施設で柔軟なサービスを提供する独自のシステムを構築しました。サービス内容は、手芸や書道、体操、健康マージャンなどのプログラムのほか、喫茶や世代間交流、緊急ショートステイとなっており、利用対象者は市内在住の自力通所可能な 65 歳以上の方で、施設によっては乳幼児とその親、児童、地域住民の方も利用可能となっています。この自力通所可能という条件の背景に、市内は平たん地なので自転車での移動が容易であり、高齢者も比較的元気な方が多く、介護認定率も低いという武蔵野市の特徴を生かした制度設計となっています。武蔵野市では町内会が組織されておらず、この事業が地域コミュニティ形成にも一翼を担い、もって地域の見守り力を復元する仕組みになっていました。

そのほか、特色ある取り組みとして、レモンキャブ事業やムーバス運行事業など、武蔵野市独自色の強い移送サービスも実施し、高齢者の方が気軽に安全に街に出られる施策に力を入れていました。市民参加による地域包括ケアシステムがきめ細かに行われている好事例であり、本市においてもバランスのとれた自助、共助、公助を組み合わせるよう政策提案していきたいと思えます。

以上が、調査の主な内容であります。